

令和 8 年度予算概要

施設運営事業会計

本会計は、名古屋港の港勢の発展を図り、公共の福祉の増進に寄与するために昭和 39 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、現在は、上屋、貯木場、荷役機械及び埠頭用地を提供する事業を行っている。

令和 8 年度は、上屋 25 棟、貯木場 8 か所、荷役機械 5 基、埠頭用地 2,401,671 m²の提供を予定している。

令和 8 年度提供施設等の管理運営を主とする収益的収支予算のうち、収入は 40 億 9,600 万円で、主なものは、上屋関係 9 億 10 万 5 千円、貯木場関係 3 億 700 万 9 千円、荷役機械関係 1 億 3,200 万 1 千円、埠頭用地関係 25 億 2,233 万 2 千円の各使用料・貸付料及びその他営業収益 1 億 1,119 万 1 千円のほか、長期前受金戻入等の営業外収益 1 億 2,335 万 2 千円である。

一方、支出は 40 億 6,400 万円で、前年度と比べて 20.5%増となっている。その主なものは、上屋関係 3 億 4,412 万 8 千円、貯木場関係 2 億 3,049 万 3 千円、埠頭用地関係 4 億 5,071 万 2 千円の各施設等の管理運営に直接要する経費のほか、一般管理に要する費用 1 億 4,966 万 8 千円、上屋・貯木場・埠頭用地の各施設等の維持補修費として 2 億 2,490 万円、共通経費等一般会計負担金 19 億 737 万 9 千円及び固定資産の減価償却費 5 億 4,879 万円のほか、営業外費用 1 億 9,790 万 5 千円である。

建設改良等の予算としての資本的収支予算のうち、支出は 22 億 800 万円で、前年度と比べて 53.0%減となっている。その主なものは、金城ふ頭地盤改良工事等の建設改良費 17 億 9,197 万 5 千円、企業債の償還金 4 億 1,602 万 5 千円である。

一方、その財源としては、埠頭用地整備に充てる企業債 12 億 4,900 万円、一般会計への貸付金の返還金 1 億円を予定し、なお資本的収入が支出に不足する額 8 億 5,900 万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものである。

収入

会計区分	令和 8 年度予算額 (千円)	令和 7 年度予算額 (千円)	対前年度比較増減額 (千円)	対前年度比較伸率 (%)
施設運営事業	5,445,000	7,167,000	-1,722,000	-24.0
施設運営事業（収益的収入）	4,096,000	4,481,000	-385,000	-8.6
施設運営事業（資本的収入）	1,349,000	2,686,000	-1,337,000	-49.8

支出

会計区分	令和 8 年度予算額 (千円)	令和 7 年度予算額 (千円)	対前年度比較増減額 (千円)	対前年度比較伸率 (%)
施設運営事業	6,272,000	8,076,000	-1,804,000	-22.3
施設運営事業 (収益的支出)	4,064,000	3,374,000	690,000	20.5
施設運営事業 (資本的支出)	2,208,000	4,702,000	-2,494,000	-53.0

埋立事業会計

本会計は、名古屋港の港勢の発展と臨海用地開発を図り、もって公共の福祉の増進に積極的に寄与することを目的として、昭和 39 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、鋭意、臨海用地造成事業を進めている。

現在進めている主な造成事業は西部臨海土地造成で、第 1 貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地において用地整備を進めている。また、第 1 貯木場北側埋立地においては、土地造成を目的とした護岸整備等を進めている。

埋立しゅん功地における土地売却状況は、令和 7 年度末で、売却予定面積に対し、98.3%が売却済みである。

企業の立地状況は、南部地区においては、新宝ふ頭の自動車輸出基地、東海元浜ふ頭の製鉄、北浜ふ頭及び南浜ふ頭の電力、石油精製等の基幹産業が進出している。また、西部地区においては、電力、木材、航空宇宙産業、造船、鋼材加工業等が立地し、特に飛島ふ頭には、コンテナふ頭の背後に一大流通基地として倉庫が林立し、活気に満ちている。

令和 8 年度の清算地区の土地売却及び維持管理を主とする収益的収支予算のうち、収入は 5 億 2,500 万円、主なものは、受取利息、埋立地貸付料等の営業外収益 5 億 2,498 万円である。

一方、支出は 7 億 3,100 万円で、主なものは、一般管理費、維持補修費等の営業費用 6 億 8,269 万 5 千円及び雑支出等の営業外費用 3,828 万 5 千円である。

これらの収益的支出予算の対前年度比率は 0.8%増となっている。

次に、臨海用地造成を主とする資本的収支予算のうち、収入は 11 億 2,500 万円で、雑収入が 7 億 438 万 5 千円、貸付金返還金が 4 億 2,061 万 5 千円である。

一方、支出は 18 億 2,900 万円で、西部地区埋立事業費 10 億 3,450 万円、南 5 区埋立事業費 1 億 6,000 万円、総係費 2 億 7,260 万 6 千円、他会計貸付金 2 億 8,000 万円、雑支出 8,189 万 4 千円である。

これらの資本的支出予算の対前年度比率は 16.1%増となっている。

収入

会計区分	令和 8 年度予算額 (千円)	令和 7 年度予算額 (千円)	対前年度比較増減額 (千円)	対前年度比較伸率 (%)
埋立事業	1,650,000	4,552,000	-2,902,000	-63.8
埋立事業 (収益的收入)	525,000	3,909,000	-3,384,000	-86.6
埋立事業 (資本的收入)	1,125,000	643,000	482,000	75.0

支出

会計区分	令和 8 年度予算額 (千円)	令和 7 年度予算額 (千円)	対前年度比較増減額 (千円)	対前年度比較伸率 (%)
埋立事業	2,560,000	2,301,000	259,000	11.3
埋立事業 (収益の支出)	731,000	725,000	6,000	0.8
埋立事業 (資本の支出)	1,829,000	1,576,000	253,000	16.1